

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第3期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本和幸

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務・人事本部長 中村秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務・人事本部長 中村秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	125,478	137,960	147,427
経常利益	(百万円)	8,477	11,306	14,481
当期純利益	(百万円)	4,232	5,625	8,211
純資産額	(百万円)	47,718	52,471	64,189
総資産額	(百万円)	130,683	133,602	146,894
1株当たり純資産額	(円)	374.92	412.75	505.59
1株当たり当期純利益	(円)	32.72	43.70	64.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		43.69	63.95
自己資本比率	(%)	36.5	39.3	43.7
自己資本利益率	(%)	9.4	11.2	14.1
株価収益率	(倍)	20.5	15.7	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,750	11,102	16,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,804	4,569	4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,335	7,808	7,273
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,476	14,035	18,496
従業員数	(名)	3,851	4,025	4,059

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	2,034	52,787	108,285
経常利益	(百万円)	1,196	4,704	11,709
当期純利益	(百万円)	1,222	1,867	7,425
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	127,212	127,212	127,212
純資産額	(百万円)	40,831	44,546	54,782
総資産額	(百万円)	41,096	111,903	124,488
1株当たり純資産額	(円)	321.05	350.55	431.63
1株当たり配当額	(円)	3.50	7.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	(3.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.36	14.37	58.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		14.37	58.01
自己資本比率	(%)	99.4	39.8	44.0
自己資本利益率	(%)	3.0	4.4	15.0
株価収益率	(倍)	71.6	47.6	25.2
配当性向	(%)	37.4	48.7	20.7
従業員数	(名)	84	2,025	2,045

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成14年11月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコは、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合を図ることに合意し、基本合意書に調印しました。
平成15年3月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコの取締役会において、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立を決議しました。
平成15年6月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコの定時株主総会において、株式移転による完全親会社の設立を承認決議しました。
平成15年9月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコが、株式移転により当社を設立しました。 当社の株式を東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。
平成16年10月	完全子会社であるティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併しました。

(注) 完全子会社であったティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコの沿革は以下のとおりです。

(ティーエスコポレーション株式会社)		(株式会社ナブコ)	
昭和19年8月	帝人航空工業株式会社として、帝国人造絹絲株式会社(昭和37年11月帝人株式会社と社名変更)より分離独立。	大正14年3月	株式会社神戸製鋼所、発動機製造株式会社、東京瓦斯電気工業株式会社の3社の出資により、神戸に日本エヤーブレーキ株式会社を設立し、鉄道車両用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年9月	社名を帝人製機株式会社と改称。	昭和8年3月	自動車用オイルブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年11月	繊維機械の製造を開始。	昭和12年6月	自動車用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和24年2月	本社を岩国から大阪に移転。	昭和18年12月	社名を日本制動機株式会社と改称。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。	昭和21年6月	社名を日本エヤーブレーキ株式会社と改称。
昭和30年3月	航空機の機能部品の製造を開始。	昭和24年2月	油圧機器の製造を開始。
昭和34年3月	工作機械、産業機械の製造を開始。	昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和36年9月	油圧機器の製造を開始。	昭和28年12月	車両及び建物用自動扉装置の製造を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。	昭和38年6月	船用制御装置の製造を開始。
平成7年12月	帝人製機プレジジョン(株)(現、ティーエスプレジジョン(株))を設立。工作機械、産業機械事業を同社に移管。	昭和59年6月	ロバート・ボッシュ社(ドイツ)との合併により、日本エービーエス株式会社を設立。
平成11年10月	本社を大阪から東京に移転。	昭和60年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年3月	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)(現、TSTM(株))を設立。繊維機械事業を同社に移管。	平成4年4月	社名を株式会社ナブコと改称。
平成14年4月	東レエンジニアリング(株)、村田機械(株)と合併でティエムティマシナリー(株)(現、TMTマシナリー(株))を設立。平成15年4月合繊維機械事業を同社に移管。	平成11年10月	乗用車用オイルブレーキ事業をボッシュブレーキシステム(株)(現、(株)ボッシュオートモーティブシステム)に譲渡し、横須賀工場を同社に移管するとともに日本エービーエス株式会社の株式を同社に売却。
平成15年10月	社名をティーエスコポレーション株式会社と改称。		
平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。	平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社、関連会社9社で構成され、主な事業は精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 事業内容

事業の種類別セグメントの名称	事業内容
精密機器事業	産業用ロボット部品、半導体製造装置、液晶基板製造装置、立体モデル作成装置、熱交換機器、真空機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
輸送用機器事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置・安全設備等、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置・自動扉装置・排気ガス浄化装置・安全装置等、船用制御装置・消火装置及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
航空・油圧機器事業	航空機部品、建設機械用機器、風力発電機用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
産業用機器事業	建物及び一般産業用自動扉装置、立体駐車装置、排煙設備機器、プラットホーム安全設備、福祉・介護用機器、在宅医療用機器、その他医療用具、食品機械、包装機械、計数機、工作機械、鍛圧機械、繊維機械他一般産業用機械及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

2 当社、子会社及び関連会社の事業の種類別セグメントとの関連

事業の種類別 セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH 1
	大垂真空(株) 1	Nabtesco Motion Control Inc. 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) 1	Harmonic Drive Technologies
	シーメット(株) 1	Nabtesco Inc. 1
	真空サービス(株) 1	Harmonic Drive L.L.C. 2
輸送用機器事業	当社	NABMIC B.V. 1
	ナブテスコサービス(株) 1	Nabtesco Marine Service
	ナブテスコ・マリーン・サービス(株) 1	Singapore Pte Ltd 1
	四国マリーン・カスタマーサービス(株) 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. 1
	(株)ナブテック 1	Nabtesco Automotive Products
	大力鉄工(株) 2	(Thailand) Co., Ltd. 1
	エヌ・ウエムラ(株) 2	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 1
	(株)高東電子 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 1 NS Autotech Co., Ltd. 2
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. 1
	エス・テイ・エス(株) 2	Nabtesco USA Inc. 1 上海納博特斯克液圧有限公司 1
産業用機器事業	当社	P.T.PAMINDO TIGA T 1
	東洋自動機(株) 1	NABCO ENTRANCES, INC. 1
	ティーエス プレシジョン(株) 1	NABCO ENGINEERING LIMITED 1
	T S T M(株) 1	納博克自動門(北京)有限公司 1
	(株)テイ・エス・メカテック 1	
	愛新機工(株) 1	
	(株)麻里布エンジニアリング 1	
	ナブコドア(株) 1,3	
	ナブコ産業(株) 1	
	ナブコトート(株) 1	
	T M T マシナリー(株) 2	
ナブコシステム(株) 2		
旭光電機(株) 2		
子会社及び関連会社 計42社	国内24社	海外18社

1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注) 1 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.は、(株)ハーモニック・ドライブ・システムズと共同で新たに設立した Harmonic Drive L.L.C.に、平成18年1月1日付でその営業を譲渡し、現在解散手続中であります。なお、Harmonic Drive L.L.C.は当社の持分法適用関連会社であります。

2 ログイット(株)の全株式を平成17年12月15日付で譲渡しました。

3 上海鉄美機械有限公司の全出資持分を平成17年11月1日付で譲渡しました。

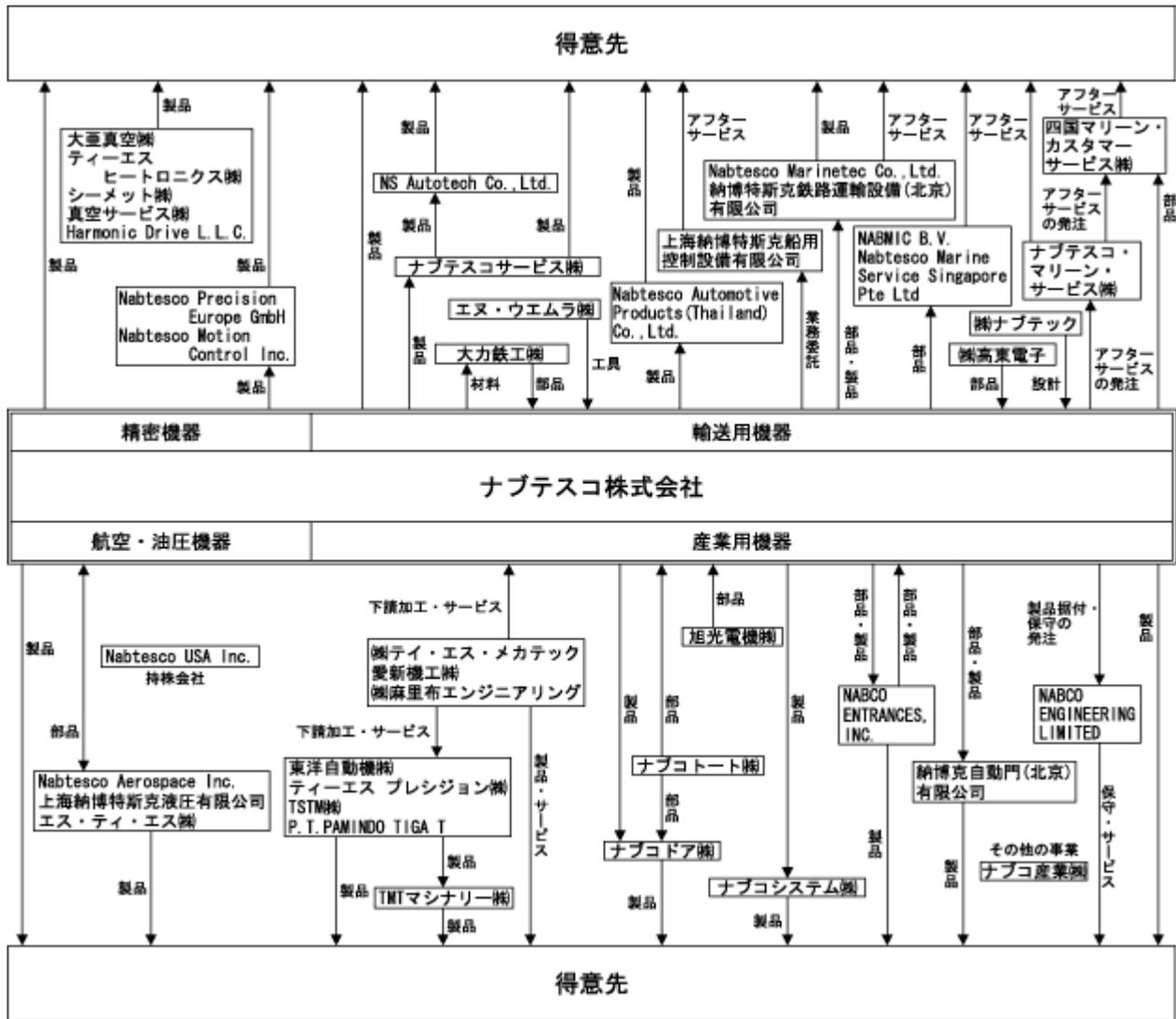
4 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司は、平成17年11月16日付で設立しました。

5 上海納博特斯克船用控制設備有限公司は、平成18年1月11日付で設立しました。

6 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っています。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
(株)スイコー (航空・油圧機器)	(株)テイ・エス・メカテック (産業用機器)	平成17年4月1日

3 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナブコドア(株) 3 (注)	大阪市西区	848	産業用機器	63.5	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等...有
ナブテスコサービス(株)	東京都品川区	300	輸送用機器	100.0	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等...有
東洋自動機(株)	東京都港区	245	産業用機器	100.0	当社からの融資 役員の兼任等...有
P.T.PAMINDO TIGA T	インドネシア ジャカルタ市	百万ルピア 1,448	産業用機器	50.9	役員の兼任等...無
Nabtesco USA Inc.	米国 デラウェア州	千米ドル 1	航空・油圧機 器	100.0	当社の米国におけ る持株会社 役員の兼任等...有
Nabtesco Aerospace Inc.	米国 ワシントン州	千米ドル 1,000	航空・油圧機 器	100.0 (100.0)	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等...無
NABCO ENTRANCES, INC.	米国 ウィスコンシン州	千米ドル 4,461	産業用機器	100.0 (100.0)	当社との製品、部 品の相互供給 当社からの融資 役員の兼任等...有
Nabtesco Precision Europe GmbH	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 51	精密機器	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等...無
上海納博特斯克液圧有限 公司 (注) 4	中国 上海	千米ドル 14,500	航空・油圧機 器	51.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等...有
その他24社					
(持分法適用関連会社)					
エス・テイ・エス(株)	東京都新宿区	400	航空・油圧機 器	50.0	当社との製品、部 品の相互供給 同社に対する債務 保証 役員の兼任等...無
TMTマシナリー(株)	大阪市中央区	450	産業用機器	33.0	役員の兼任等...有
ナブコシステム(株)	東京都港区	300	産業用機器	25.1	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等...無
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合又は被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	436
輸送用機器事業	962
航空・油圧機器事業	953
産業用機器事業	1,568
全社(共通)	140
合計	4,059

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,045	43.5	20.3	7,148

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均勤続年数は、吸収合併前完全子会社での勤続期間を通算しています。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 4 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧ティーエスコポレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合（組合員数841名）と旧株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合（組合員数1,046名）が結成されており、それぞれJAMに属しているほか、一部連結子会社に労働組合が結成されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安定要因があるものの、企業の好業績を背景とした民間設備投資と個人消費の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調の中で堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界の設備投資、建設機械の活況等に支えられ、好調を継続しました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画を策定し、その初年度にあたる当期は順調なスタートをきるこ と が で き ま し た。

中期経営基本方針に掲げております「新商品・新事業の創出」「海外市場への積極的参入」に関しましては、風力発電機用駆動装置の輸出の開始、中国在来線高速化鉄道車両用ブレーキ装置の納入、米国向け航空機用高压電源装置の受注、アジア地区でのプラットフォームスクリーンドアの拡販等の成果をあげることができました。

また、産業用ロボット向け精密減速機の需要拡大を見込んで津工場の増設に着手するとともに、各工場で積極的な設備投資を実施し、生産性の向上を推進してまいりました。

この結果、売上高は147,427百万円と前年同期比9,467百万円(6.9%)の増収、営業利益は14,828百万円と前年同期比3,540百万円(31.4%)の増益、経常利益は14,481百万円と前年同期比3,174百万円(28.1%)の増益、当期純利益は8,211百万円と前年同期比2,585百万円(46.0%)の増益となりました。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比1,593百万円(4.9%)増加し34,242百万円、営業利益は前年同期比671百万円(13.2%)増加し5,770百万円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資を中心に、産業用ロボット向け、工作機械向けとも好調に推移し、また半導体製造装置向けも回復傾向となり、増収となりました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比1,717百万円(4.8%)増加し37,524百万円、営業利益は前年同期比1,348百万円(61.9%)増加し3,524百万円となりました。

鉄道車両関連分野では、国内新幹線車両が開発期間にあたり新造車両は低水準でありましたが、在来線新車向けや補修部品が好調でした。中国向けでは在来線の高速化車両の生産が開始され、ブレーキ装置の売上は増加しました。

自動車関連分野では、商用車用エアブレーキ装置は好調な国内需要により増加しましたが、乗用車向け着座センサーはカーメーカーの仕様変更により減少し、売上は前年並みとなりました。

船用エンジン制御システムについては、国内外の大型船舶の建造隻数が増加し、売上に寄与しました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比5,298百万円(15.5%)増加し39,571百万円、営業利益は前年同期比1,464百万円(186.8%)増加し2,247百万円となりました。

航空機器は、民間航空機業界の回復傾向の中で、売上が増加し明るさが見えてまいりました。また、ボーイング787向けラック&パネル(高電圧電源装置)の大型受注を獲得することができました。

油圧機器は、油圧ショベル、ミニショベルの世界需要の伸びを背景に、走行ユニット、パルプが好調に推移し、売上は増加しました。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比856百万円(2.4%)増加し36,088百万円、営業利益は前年同期比58百万円(1.8%)増加し3,285百万円となりました。

自動ドア関連分野では、建設投資は若干回復傾向にあるものの依然として厳しい状況下であり、自動ドア需要はほぼ横ばいで推移しましたが、主力の汎用自動ドアはシェアの拡大により若干増加し、プラットホームスクリーンドアは中国、韓国向けが増加しました。

産業機械分野では、工作機械は自動車業界の活発な設備投資により好調に推移しましたが、食品包装機械は韓国をはじめとする海外需要が減少したため、売上減となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、堅調な設備投資に支えられ、油圧機器を中心に売上を伸ばし、売上高は122,790百万円と前年同期比5,564百万円(4.8%)の増収となり、営業利益においても13,341百万円と前年同期比3,117百万円(30.5%)の増益となりました。

アジア

アジアは、中国市場において油圧機器が好調に推移し、売上高は7,933百万円と前年同期比1,085百万円(15.84%)の増収となり、営業利益においても640百万円と前年同期比234百万円(57.7%)の増益となりました。

北米

北米は、民間航空機業界の回復により航空機器が売上を伸ばし、売上高は8,851百万円と前年同期比1,684百万円(23.5%)の増収となり、営業利益においても616百万円と前年同期比136百万円(28.3%)の増益となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパは、自動車業界の設備投資を中心に活況が持続し、ロボット用精密機器が好調に推移したことにより、売上高は7,853百万円と前年同期比1,133百万円(16.9%)の増収となり、営業利益においても228百万円と前年同期比52百万円(29.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金16,405百万円を主に設備投資、借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ4,461百万円(31.8%)増加し、18,496百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比5,303百万円(47.8%)増加し、16,405百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであり、一方、減少要因としては主に生産高増加によるたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比326百万円(7.2%)減少し、4,896百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得があった一方、関係会社株式及び関係会社出資金の売却収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比535百万円(6.9%)増加しましたが、7,273百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済、配当金支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	34,245	4.4
輸送用機器事業	37,930	7.0
航空・油圧機器事業	41,079	18.1
産業用機器事業	36,648	5.1
合計	149,903	8.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格により、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	33,152	0.9	5,908	15.6
輸送用機器事業	42,567	18.1	16,112	45.6
航空・油圧機器事業	41,889	20.6	19,098	13.8
産業用機器事業	35,413	0.7	8,297	7.5
合計	153,022	9.4	49,417	12.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	34,242	4.9
輸送用機器事業	37,524	4.8
航空・油圧機器事業	39,571	15.5
産業用機器事業	36,088	2.4
合計	147,427	6.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」及びその達成に向けたファーストステップの実行計画として、平成17年度から平成19年度を期間とした、「中期経営計画」を策定しております。

「企業理念」

ナプテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団（挑戦、創造、そして飛躍へ）

「中期経営基本方針」

新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、10年後の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組みます。

既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組みます。

海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を中期的な重要市場、欧州を長期的な成長が期待できる有望市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。

C S R重視の経営

ステークホルダー（株主、取引先、従業員、社会等）を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組みます。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、流動性等を勘案し、今後とも重要課題として検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

利益ある成長

平成19年度の売上高目標を1,550億円、当期純利益目標を95億円といたします。

効率性の向上

平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成を目指します。

財務体質の強化

3カ年の累計フリーキャッシュ・フロー250億円を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」、「技術戦略」、「ものづくり戦略」、「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

海外戦略

当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧州を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。

技術戦略

当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。

ものづくり戦略

ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。

人材戦略

ニーズにマッチした人材開発及びキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

(5) 事業の展開

当面の最重要課題は、中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

(6) 財務体質の改善

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において24.0%に達しており、日本国内からの海外売上につい

ては為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けておりません。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループの保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が期間満了となった場合、他社の参入がありえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約 発効年月	契約期間
ナプテスコ 株式会社	米国 ハミルトン サンドスト ランド社	C.S.D.(発電機定速駆動装置)の製造 に関する技術及び販売契約	昭和42年 6 月	平成18年12月迄
		F-2戦闘機用定速駆動装置の製造、 修理及び販売契約	平成 4 年 9 月	平成22年12月迄
		F-15戦闘機近代化用C.S.D.(発電機 定速駆動装置)の製造に関する技術 及び販売契約	平成15年 8 月	平成25年12月迄
	米国 グッドリッチ社	航空機用燃料油圧ポンプ及び噴射ノ ズルの製造に関する技術及び販売契 約	昭和46年 7 月	平成25年12月迄
		ヘリコプター用燃料噴射装置の製造 に関する技術及び販売契約	平成元年 8 月	平成24年12月迄
	米国 HRテキストロン社	電気・油圧式サーボバルブの組立、 テスト技術及び販売契約	昭和53年 9 月	平成19年12月迄
	米国 パーカーハネフィン社	F-15戦闘機搭載装備品であるノーズ ステア・インプットノーズステア及 びフラップドライブの製造及び販売 契約	昭和53年12月	平成24年12月迄
		ヘリコプター用搭載機器に関する技 術及び販売契約	平成元年 1 月	平成21年12月迄
	米国 スミスエアロスペース社	F-15戦闘機装備品ロータリーラダー サーボアクチュエータ・キャノピー アクチュエータ・スピードブレーキ アクチュエータ・ディレクショナル コントロールバルブ・エアリアルリ フュエルディレクショナルバルブ の製造及び販売契約	昭和53年12月	平成24年12月迄
		P-X哨戒機用T.R.A.S.(推力逆噴射装 置)の製造に関する技術及び販売契 約	平成16年 2 月	平成25年12月迄
	米国 ウッドワードFST社	航空機用燃料噴射ノズルの製造に関 する技術及び販売契約	昭和56年 8 月	平成18年12月迄
	米国 クレーン社	ヘリコプター用燃料ポンプの製造に 関する技術及び販売契約	昭和63年12月	平成25年12月迄
	米国 ウエスチング・ハウス・ エアブレーキ・テクノ ロジーズ社	鉄道車両用エアブレーキ装置	平成17年 7 月	平成22年 6 月迄
	ドイツ クノール・プレムゼ・シ ステム・フェアノッツ ファーツォイク社	フォーサーキットプロテクションバ ルブ及びハンドブレーキバルブ	平成 5 年 2 月	平成20年 9 月迄
フランス フェブレィ・トランスポ ート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステ ム	平成11年12月	平成18年12月迄	
米国 エムジーエム・ブレーク ス・ディビジョン・オ ブ・インディアン・ヘッ ド・インダストリーズ社	ダブル・ダイアフラムスプリング・ ブレーキ・チャンパー及びWPCスプ リング・チャンパー	平成14年 9 月	平成22年 9 月迄	

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%~7%程度であります。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	韓国 東明重工業株式会社	減速機付油圧モータ	平成 5 年 8 月	平成19年10月迄
	韓国 パーカー・モバイル・コントロール・ディビジョン・アジア社 (注) 2	油圧制御バルブ	平成16年 6 月	平成18年 6 月迄
	韓国 宇利電機株式会社	鉄道車両用両開き空気圧ドアエンジン装置	平成 4 年10月	平成18年10月迄
	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成19年10月迄
	台湾 五泰実業股分有限公司	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成 8 年 9 月	平成18年 9 月迄
	インド アライド・ニッポン社	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成13年 9 月	平成21年 9 月迄
	イタリア イドロコントロール社	ミニショベル用油圧バルブ	平成12年 6 月	平成18年 6 月迄
中国 南京浦鎮海泰制動設備有限公司	中国中速車用ブレーキシステム	平成17年11月	(注) 3	

- (注) 1 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%程度であります。
- 2 従来、韓日油圧株式会社との契約であったが、現在パーカー・モバイル・コントロール・ディビジョン・アジア社に継承されています。
- 3 南京浦鎮海泰制動設備有限公司に対する契約期間は、226編成製作引渡後3年間迄であり、現在60編成引渡済であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業ビジョンに掲げた利益ある成長の姿を研究開発活動のゴールに設定し、事業戦略と連携した研究開発計画を立案して研究開発に取り組んでいます。研究開発投資については、既存事業の競争力強化や収益力強化につながる事業戦略上の開発テーマと、成長分野における新事業の創出・育成のための開発テーマに資源を集中させました。研究開発の推進体制は、技術本部を統括部門として、企画・実行をカンパニー各社、連結子会社を中心に技術本部自身も担当しています。開発活動で重視していることは、顧客とエンドユーザーのニーズに直結した独創性のある競争力の高い製品を提供することにあります。

なお、当連結会計年度の研究開発のための費用は、3,635百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 精密機器事業

精機カンパニー、シーメット株式会社及び大垂真空株式会社を中心となって、精密減速機及び同システム、光造形システム、真空機器などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、ロボット用精密減速機のシリーズ強化、光造形システムでは透明硬化樹脂の上市などであります。当事業に係る研究開発費は1,316百万円であります。

(2) 輸送用機器事業

鉄道カンパニー、自動車カンパニー、船用カンパニーを中心となって、鉄道車両用ブレーキ装置及び同ドアシステム、商用車用ブレーキや乗用車用クラッチの各種装置・機器、船用エンジン制御システムの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、海外向け標準型鉄道車両用ブレーキ制御装置の開発、電気式側戸装置のラインナップ、商用車用ブレーキ装置・機器のリニューアル化、船用電子化エンジンに対応したシステム機器・装置の開発などあります。当事業に係る研究開発費は824百万円であります。

(3) 航空・油圧機器事業

パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーを中心となって、建設機械用油圧機器、電子制御を用いた次世代油圧システム、風力発電機用駆動装置、航空機用油圧制御機器及び同システム、航空機用電動制御機器及び同システムなどの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、建設機械用走行ユニットのモデルチェンジ、欧州メーカー向け風力発電機用Yaw駆動装置及びPitch駆動装置、次期民間機向け高電圧電源装置の開発などあります。当事業に係る研究開発費は761百万円であります。

(4) 産業用機器事業

ナブコカンパニー、東洋自動機株式会社及びティーエス プレシジョン株式会社を中心となって、自動ドア、自動充填包装機、金属塑性を主とした加工機械、福祉機器などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、プラットホーム用の新型可動柵、MRI室用の電磁波シールドドア、安全ガイドラインに対応した自動ドア用センサーの上市、ドライ食品向けに開発した充填包装機の上市、より高機能化した義足用膝継ぎ手の上市などあります。当事業に係る研究開発費は732百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、退職給付引当金、土壌改良損失引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ過去の実績等を勘案し合理的に算定しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。また、引当金の計上基準については、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界の設備投資、建設機械業界の活況等に支えられ、好調を継続しました。

その結果、売上高は147,427百万円と前年同期比9,467百万円の増収となりました。

営業利益は14,828百万円であり、各事業とも市場の活況に支えられ、売上高営業利益率は前年同期比1.9ポイント改善し、10.1%と高水準を達成しました。

営業外収益は594百万円、営業外費用は941百万円となり、その結果、経常利益は14,481百万円となりました。営業外収益は、中国市場における合繊機械市場の低迷等により、持分法適用関連会社の業績が悪化した結果、持分法による投資利益が計上されず、前年同期に比べ254百万円の減少となりました。一方、営業外費用は、借入金の返済により支払利息が342百万円と前年同期に比べ119百万円減少したものの、不要なたな卸資産の処分を推し進めたこと及び持分法による投資損失を計上したこと等により、前年同期に比べ111百万円の増加となりました。

特別利益は666百万円、特別損失は859百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は14,288百万円となりました。特別利益では、関係会社株式売却益539百万円、関係会社出資金売却益22百万円を計上しました。一方、特別損失では、不要な設備の処分等による固定資産処分損を214百万円、有害物質(P C B 等) の処理費用として環境保全対策損失134百万円、米国の連結子会社における清算に伴う費用として関係会社整理損506百万円をそれぞれ計上しました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差引いた当期純利益は8,211百万円と前年同期比2,585百万円の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は64.05円、自己資本利益率は前年同期比2.9ポイント改善し、14.1%となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループは、各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めております。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は82,501百万円、固定資産は64,393百万円であり、その結果、総資産は146,894百万円と前年同期比13,292百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4,487百万円、生産高増加に伴うたな卸資産の増加2,204百万円、時価評価等による投資有価証券の増加7,187百万円であります。正常な範囲内での増加であると認識しております。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は60,137百万円、固定負債は18,803百万円であり、その結果、負債合計は78,941百万円と前年同期比1,182百万円の増加となりました。主な増加要因は、課税所得の増加による未払法人税等の増加4,387百万円、投資有価証券の時価評価等による繰延税金負債の増加1,887百万円であります。一方、主な減少要因は、借入金の返済等による有利子負債の減少5,850百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は64,189百万円と前年同期比11,718百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益8,211百万円による利益剰余金の増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加4,114百万円であります。主な減少要因としては、前連結会計年度の利益処分による配当流出及び中間配当による利益剰余金の減少1,078百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は43.7%と前年同期比4.4ポイント改善し、1株当たり純資産額は505.59円となりました。

(4) 新会計基準の適用等について

(固定資産の減損に係る会計基準の適用)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用していますが、これによる損益に与える影響はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「新商品・新事業の早期立上げ及び競争力強化のための生産性向上に関する投資の優先」を基本方針とし、当連結会計年度は、全体で4,457百万円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)を実施しました。

精密機器事業については、当社精機カンパニーにおいて精密減速機の生産能力増強・生産合理化及び新製品の事業化推進における研究・開発投資を中心に1,761百万円の設備投資を行いました。主要な設備投資としては、津工場の増設などがあげられます。この結果、精密機器事業全体では、1,881百万円の設備投資を実施しました。

輸送用機器事業については、当社鉄道カンパニー、自動車カンパニーを中心に生産能力増強及び生産合理化等のために550百万円の設備投資を行いました。この結果、輸送用機器事業全体では、592百万円の設備投資を実施しました。

航空・油圧機器事業については、当社パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーにおいて生産能力増強及び合理化等のために1,350百万円の設備投資を行いました。この結果、航空・油圧機器事業全体では、1,450百万円の設備投資を実施しました。

産業用機器事業については、当社ナブコカンパニーにおいて自動ドア製造の生産合理化等のために96百万円の設備投資を行いました。この結果、産業用機器事業全体では、425百万円の設備投資を実施しました。

全社・共通資産については、情報管理システムを中心に107百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
津工場 (三重県津市)	精密機器	精密機器 生産設備	1,744	1,999	1,874 (114,393)	1,442	7,060	239
山形工場 (山形県村山市)	輸送用機器	自動車用エ アブレーキ 装置生産設 備	1,181	979	788 (117,675)	375	3,325	280
神戸工場 (神戸市西区)	輸送用機器	鉄道車両用 ブレーキ装 置生産設備	3,212	692	3,431 (27,000)	248	7,584	318
西神工場 (神戸市西区)	航空・油圧 機器 輸送用機器	油圧機器、 船用機器等 生産設備	542	1,089	697 (70,780)	382	2,712	267
垂井工場 (岐阜県垂井 町)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	486	898	28 (43,495)	159	1,572	163
岐阜工場 (岐阜県垂井 町)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	1,254	1,221	158 (67,576)	348	2,982	410
甲南工場 (神戸市東灘 区)	産業用機器	建物用自動 扉等生産設 備	523	85	89 (11,018)	105	804	185
賃貸設備 (愛媛県松山 市)	産業用機器	合繊機械 生産設備	1,538	58	1,733 (65,104)	3	3,333	
総合技術セン ター (神戸市西区)	全社・共通	その他設備	631			2	634	51

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 神戸工場の土地については、当該敷地内にある総合技術センター部分も含まれています。

4 連結会社以外への賃貸設備で主要なものは、神戸市中央区所在の土地(11,857㎡ 450百万円)、東京都中央区所在の貸ビル(土地161㎡ 867百万円、建物955㎡ 132百万円)であります。

5 上記以外に一部遊休設備となっている旧横須賀工場跡地(土地26,452㎡ 638百万円)があります。

6 連結会社以外からの賃借設備で主要なものは、提出会社における東京本社ビルであり、その賃借料は年間179百万円であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナブコドア(株) 本社 (大阪市西区) 他26事業所	産業用機器	統括・販売 施設	764		1,819 (4,699)	53	2,637	321
東洋自動機(株) 岩国工場 (山口県岩国 市) 他3事業所	産業用機器	包装機械 生産設備	549	250	944 (35,639)	25	1,770	189

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。
2 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海納博特斯克 液压有限公司 本社工場 (中国 上海市)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	471	902		136	1,510	192
Nabtesco Aerospace Inc. 本社工場 (アメリカ ワシントン州)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	209	57	104 (10,643)	16	389	34
P.T.PAMINDO TIGA T 本社工場 (インドネシア ジャカルタ市)	産業用機器	自動車用部 品・金型及 び産業機械 生産設備	103	362		49	515	415
NABCO ENTRANCES, INC. 本社工場 (アメリカ ウィスコンシン 州)	産業用機器	建物用自動 庫生産設備	108	55	17 (23,932)	13	195	89

- (注) その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

(4) 主要なリース物件

連結会社以外からの主要なリース物件の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社 総合技術センター (神戸市西区)	全社・共通	基幹業務 システム	1式	5年間	48	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、中期経営計画(平成17年度～平成19年度)における生産計画、需要予測、利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社技術本部を中心に調整を図っています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、8,193百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
精密機器事業	3,442	精密減速機製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金
輸送用機器事業	1,359	鉄道機器製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金
航空・油圧機器事業	2,649	風力発電機用駆動装置製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金
産業用機器事業	630	合理化・生産性向上、新製品対応設備の拡充等	自己資金
全社・共通	113	情報管理システム等	自己資金
合計	8,193		

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は4億株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、但し書きの定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所市場 第一部	(注)
計	127,212,607	127,212,607		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	345	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 576	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月14日 至平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	284	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	284,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 860	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月10日 至平成22年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注） 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（3）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年9月29日	127,212,607	127,212,607	10,000	10,000	29,690	29,690
平成16年7月26日		127,212,607		10,000	5,000	24,690

（注） 1 平成15年9月29日における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、株式移転による設立によるものであります。

2 平成16年7月26日における資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

（4）【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）		84	33	154	144	4	6,484	6,903	
所有株式数 （単元）		44,940	1,483	28,184	29,418	9	21,303	125,337	
所有株式数 の割合（%）		35.86	1.18	22.49	23.47	0.01	16.99	100.00	

（注） 1 自己株式 412,824株は「個人その他」に 412単元、「単元未満株式の状況」に 824株を含めて記載しています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれています。

（5）【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）

株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10 - 26	15,100	11.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	12,721	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	11,064	8.70
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	7,962	6.26
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6 - 7	6,935	5.45
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目25 - 3	2,545	2.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. 東京都港区六本木六丁目10 - 1	2,163	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	1,916	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	1,805	1.42
ナブテスコ従業員持株会	東京都港区海岸一丁目9 - 18	1,711	1.35
計		63,924	50.26

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであり、信託設定ごとに名義区分されていたものを合計して、実質主義での記載をしています。

1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	8,710
(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011
合計	12,721

2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	10,100
(信託口4)	900
(三井アセット信託銀行再信託分・ 山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)	64
合計	11,064

3) 資産管理サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(年金信託口)	2,791
(信託B口)	2,626
(年金特金口)	992
(信託A口)	984
(証券投資信託口)	314
(金銭信託課税口)	255
合計	7,962

4) 三菱UFJ信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	1,805

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			

議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,905,000	124,905	
単元未満株式	普通株式 1,875,607		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607		
総株主の議決権		124,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 25,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 25個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 824株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

旭光電機株式会社	66株
大力鉄工株式会社	580株
ナブコシステム株式会社	393株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9 18	412,000		412,000	0.33
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7 20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9 2	5,000		5,000	0.00
計		432,000		432,000	0.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇に対して新株予約権を無償発行することを株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月24日開催の第1回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、執行役員19名、理事11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	345,000(新株予約権345個)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	576(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月14日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

平成17年6月24日開催の第2回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、執行役員12名、理事12名、理事待遇4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	284,000(新株予約権284個)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	860(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～平成22年8月9日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図りながら、グループ全体の業績に応じた配当を実施することを方針としています。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成18年6月27日の第3回定時株主総会において、前期に比べ3円50銭増配の1株当たり7円と決議され、中間配当金(5円)と合わせて年12円としています。

内部留保については、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために充当し、事業の拡大及び業績の向上に役立てたいと考えています。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日

平成17年11月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	745	720	1,597
最低(円)	446	508	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成15年9月29日に設立しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,013	1,356	1,550	1,597	1,569	1,503
最低(円)	894	979	1,278	1,230	1,135	1,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		興津 誠	昭和14年12月2日生	昭和38年4月 帝人(株) 入社 昭和59年11月 帝人製機機 企画部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役 平成10年6月 同 代表取締役社長 平成11年6月 帝人(株) 取締役 平成15年9月 当社 代表取締役社長、最高経営責任者(CEO) 平成16年6月 帝人(株) 取締役 平成17年6月 同 代表取締役会長(現) 平成17年6月 当社 取締役会長(現)	119
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	松本 和幸	昭和20年9月21日生	昭和45年4月 帝人製機機 入社 平成13年6月 同 取締役 平成15年9月 当社 執行役員 平成16年6月 同 取締役、技術本部副本部長 平成17年6月 同 代表取締役社長(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	47
代表取締役専務取締役	企画本部長兼 企画部長	秋山 晋一	昭和19年10月20日生	昭和43年4月 (株)神戸製鋼所 入社 平成11年1月 (株)ナブコ 制御システム事業部 主席部員 平成11年6月 同 取締役 平成14年6月 同 常務取締役 平成16年6月 当社 常務取締役、常務執行役員 平成16年10月 同 パワーコントロールカンパニー 社長 平成17年6月 同 代表取締役専務取締役(現) 専務執行役員(現)、企画本部長(現)	21
専務取締役	技術本部長	田中 均	昭和18年12月15日生	昭和43年4月 帝人製機機 入社 平成8年6月 同 取締役 平成11年6月 同 執行役員 平成12年4月 同 航空・油機カンパニー 社長 平成13年6月 同 常務執行役員 平成15年9月 同 代表取締役社長 平成15年9月 当社 取締役 平成16年6月 同 専務取締役(現)、専務執行役員(現)、技術本部長(現)	59
常務取締役	鉄道カンパニー 社長	児山 立平	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 帝人製機機 入社 平成4年1月 同 松山工場資材部長 平成13年6月 同 執行役員 平成15年9月 当社 執行役員 平成16年6月 同 常務執行役員(現) 平成16年10月 同 精機カンパニー 社長 平成18年6月 同 常務取締役(現)、鉄道カンパニー 社長(現)	23
常務取締役	ナブコカンパニー 社長	阿部 裕	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 日本エヤーブレーキ(株) 入社 平成11年4月 (株)ナブコ 人事部長 平成13年6月 同 取締役 平成15年9月 当社 執行役員 平成16年10月 同 ナブコカンパニー 副社長 平成17年6月 同 取締役、ナブコカンパニー 社長(現) 平成18年6月 同 常務取締役(現)、常務執行役員(現)	23
常務取締役	パワーコントロールカンパニー 社長	佐和 博	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 日本エヤーブレーキ(株) 入社 平成14年6月 (株)ナブコ 取締役 平成15年9月 当社 取締役、執行役員、総務・人事本部長兼総務部長 平成18年6月 同 常務取締役(現)、常務執行役員(現)、パワーコントロールカンパニー 社長(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	精機カンパニー 社長	坪内 繁 樹	昭和25年2月27日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	帝人製機(株) 入社 同 執行役員 当社 執行役員(現) 同 パワーコントロールカンパニー 副社長 同 取締役(現)、パワーコントロール カンパニー社長 同 精機カンパニー社長(現)	9
取締役	技術本部副本部 長	井上 陽 一	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所 入社 (株)ナブコ 建築事業部長代理 同 執行役員 当社 執行役員(現) 同 ナブコカンパニー副社長兼プ ロジェクト部長 同 取締役(現)、技術本部副本部 長(現)	8
社外取締役		川田 豊	昭和25年6月29日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所 入社 同 技術開発本部プロセス技術研 究所長 同 執行役員 同 常務執行役員(現) 当社 取締役(現)	
監査役 (常勤)		萩原 茂 明	昭和18年10月25日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年9月	日本エヤーブレーキ(株) 入社 (株)ナブコ 監査役 同 常任監査役 当社 常勤監査役(現)	21
監査役 (常勤)		松田 孝 介	昭和19年4月12日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成15年9月	帝人製機(株) 入社 同 常勤監査役 当社 常勤監査役(現)	11
監査役		船井 孝 祐	昭和17年8月26日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成15年9月	(株)神戸製鋼所 入社 (株)ナブコ 監査役 当社 監査役(現)	15
監査役		石丸 哲 也	昭和21年12月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年9月 平成17年6月	帝人(株) 入社 帝人エンジニアリング(株) 取締役 帝人製機(株) 監査役 当社 監査役(現) 帝人エンジニアリング(株) 代表取締役常務取締役(現)	
監査役		柴山 高 一	昭和11年10月2日生	昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 昭和58年8月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年9月	山一証券(株) 入社 ブライスウォーターハウス 入社 公認会計士開業登録 税理士登録 ブライスウォーターハウス青山 コンサルティング(株)顧問 税理士法人中央青山 顧問(現) 当社 監査役(現)	
計						367

- (注) 1 取締役 川田 豊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 船井 孝祐氏、石丸 哲也氏及び柴山 高一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 帝人製機(株)は、平成15年10月にティーエスコポレーション(株)と社名変更し、日本エヤーブレーキ(株)は、平成4年4月に(株)ナブコと社名変更していますが、平成16年10月に当社が吸収合併したことにより両社とも消滅しています。

- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行体制は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
最高経営責任者 (CEO)	松本和幸	代表取締役社長
専務執行役員	秋山晋一	企画本部長 兼 企画部長
専務執行役員	田中均	技術本部長
常務執行役員	児山立平	鉄道カンパニー社長
常務執行役員	阿部裕	ナブコカンパニー社長
常務執行役員	佐和博	パワーコントロールカンパニー社長
執行役員	中村秀一	総務・人事本部長
執行役員	坪内繁樹	精機カンパニー社長
執行役員	牧村昌太郎	ナブコダ(株)代表取締役社長
執行役員	川西正則	鉄道カンパニー副社長
執行役員	松田保	コンプライアンス本部長
執行役員	井上陽一	技術本部副本部長
執行役員	森本秀行	自動車カンパニー社長
執行役員	片多博	航空宇宙カンパニー社長 兼 エス・ティ・エス(株)代表取締役社長
執行役員	今村正夫	技術本部知的財産部長
執行役員	野村信一	東洋自動機(株)代表取締役社長
執行役員	三代洋右	パワーコントロールカンパニー計画部長
執行役員	今村雄二郎	船用カンパニー社長
執行役員	坂元一則	鉄道カンパニー計画部長
執行役員	瀬川卓真	精機カンパニー津工場長

(注) 業務執行体制は20名で構成されており、内8名は取締役を兼務しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの永続的な価値の増大を目指すとともに、株主をはじめとするステークホルダーから更に信頼される会社になるため、法令遵守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営を実践します。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行は、執行役員制及びカンパニー制に基づいて行い、これを統制する企業統治体制として「取締役会」、「監査役(会)」及び会計監査人を置いており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しています。また、業務執行上の重要事項を審議する機関として「マネジメント・コミッティ」を設置しています。

会社の機関の基本説明

「取締役会」

取締役会は1名の社外取締役を含め10名で構成し、当社及び当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。当期においては21回開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社3社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催しています。当期においては5回開催しています。

「監査役(会)」

当社の監査役は、常勤監査役2名、非常勤である社外監査役3名であり、これら5名により監査役会を構成しています。さらにグループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当期においては当社監査役会を12回、グループ監査役会を2回開催しています。

「マネジメント・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社及び当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として、常勤取締役及び役付執行役員等で構成された「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月3回開催しています。当期においては38回開催しています。

「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社及びグループ会社の経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部(4名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当期においては、本社部門、社内カンパニー及び連結子会社の業務監査を実施しています。

「報酬委員会」

当社は、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、常勤の取締役及び執行役員の方遇の大綱及びその運用について審議し、適正化に資しています。

なお、当該委員会は社外役員2名を含む3名で構成されています。

内部監査及び監査役監査の相互連携

内部監査機能を有する業務監査部と監査役は、情報交換会や共同監査の実施等により、相互に連携しています。

監査役監査と会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は、監査計画説明会や監査結果報告会、各工場たな卸立会、重点事業所共同監査の実施等により、相互に連携しています。

内部統制システムの整備の状況

「内部統制システム構築の基本方針」の概要

当社グループの内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領及びグループ行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役及び全てのグループ社員はこれらを遵守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス、法務、内部監査等の機能を有する組織を設置するとともに、CEOは内部統制システムの整備にあたり、随時監査役との連携を図ります。

また、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年一回その他必要に応じて見直しを行います。

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「経営の効率化」「コンプライアンス」「情報管理」「リスクマネジメント」「監査役会との連携」など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

なお、当社は本年6月27日付にて、内部統制機能の連携をより強化するため、「コンプライアンス本部」を新設し、内部統制の更なる実効性及び効率性の向上を図るとともに、内部統制システムの構築を推進していきます。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、株式会社神戸製鋼所の常務執行役員であります。株式会社神戸製鋼所は当社と取引を行っており、当社株式の11.9%を保有しております。

社外監査役3名は、帝人エンジニアリング株式会社の代表取締役常務取締役、主要株主である株式会社神戸製鋼所の出身者及び税理士法人中央青山の顧問であります。帝人エンジニアリング株式会社とは、当社グループ会社が取引を行っています。税理士法人中央青山と当社との取引はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「グループE S H委員会」(Environment, Safety & Health: 環境・安全・健康)

当社グループにおける製品の研究・開発から生産、流通、販売にいたる全ての事業活動に係る、環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針ならびに国内外関係法規の遵守に加え、全社的に管理すべきものについての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員及び社員と共に事業活動に従事する者の安全と健康の確保、ならびに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としています。

「グループP L委員会」

当社グループの製品のP L (Products Liability: 製造物責任)に関する管理を行うことにより製品の安全性を確保することを目的とし、欠陥発生の予防及び万一事故が発生した場合の適切な対応を行うための体制を強化しています。

(4) 役員報酬について

取締役の報酬については、株主総会で限度額の承認を得た上、報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。また、監査役の報酬については、株主総会で限度額の承認を得た上、監査役会にて決定しています。

当期における報酬等については以下のとおりです。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 13名 127百万円 (うち社外取締役2名 無報酬)

監査役 5名 52百万円 (うち社外監査役3名 16百万円)

利益処分による取締役賞与金

取締役 8名 43百万円

(注) 上記の支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役3名に対し41百万円の退職慰労金を支払っています。

(5) 監査報酬等について

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法の計算書類及び証券取引法の財務書類等の監査を受けております。

当期における会計監査業務の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 米林 彰

指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔

指定社員 業務執行社員 原田 大輔

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補9名、その他2名

会計監査人に対する報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は37百万円でありま

す。

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

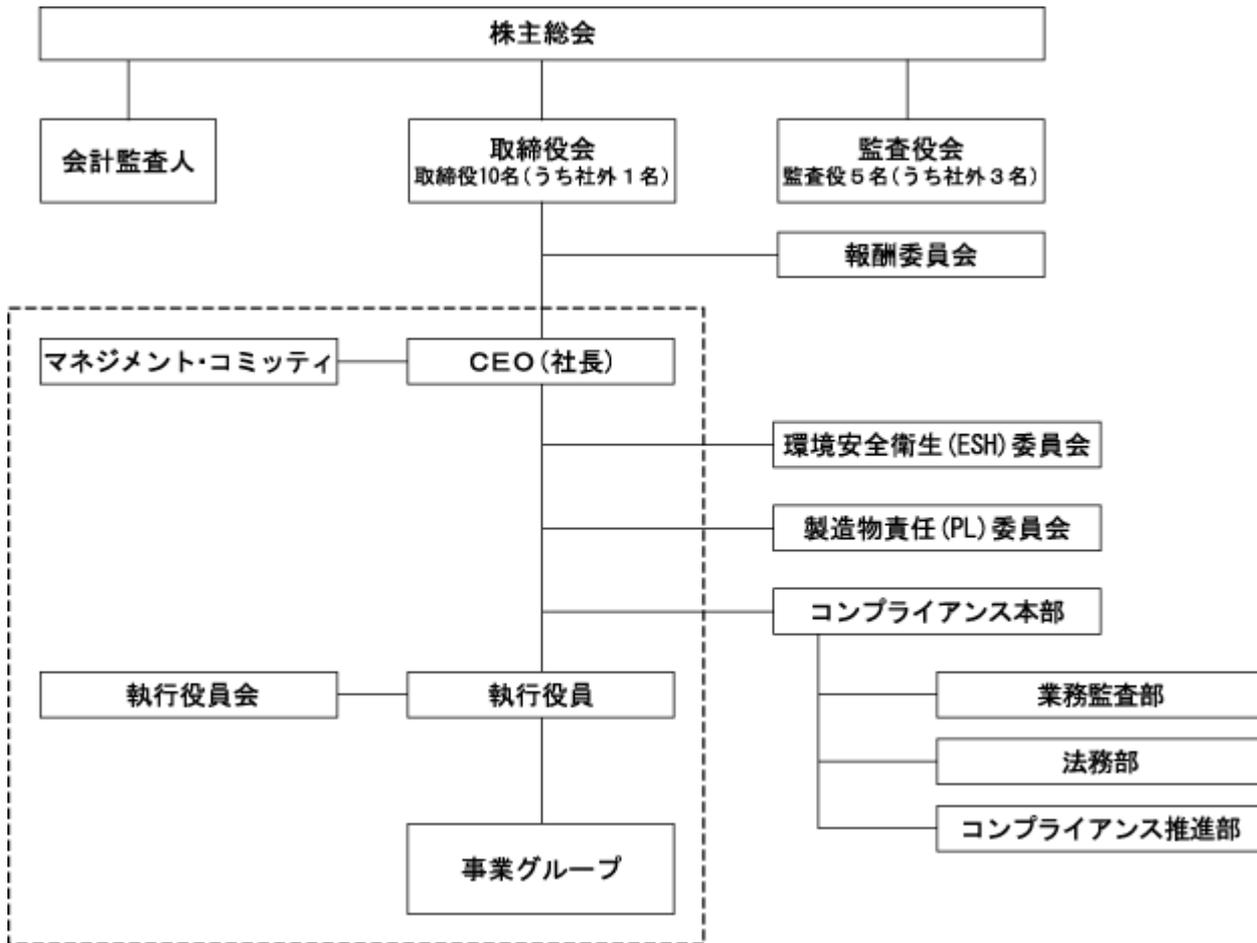
(6) 企業倫理の実践と徹底について

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」及び「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

また、コンプライアンス専任部門であるコンプライアンス推進部では、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守は当然の義務とし、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進しています。

さらに、当社グループにおける不正行為等の通報手段として「企業倫理ホットライン」を開設し、通常の職制ラインでは報告されない情報の収集及び適切な措置を施すことにより、法令違反等を牽制しています。

内部統制の関連図（提出日現在）



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,353		18,840	
2 受取手形及び売掛金		43,025		43,340	
3 たな卸資産		14,158		16,363	
4 繰延税金資産		2,526		3,507	
5 その他		1,482		721	
貸倒引当金		384		272	
流動資産合計		75,161	56.3	82,501	56.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		35,622		36,187	
減価償却累計額		20,617	15,005	21,505	14,682
(2) 機械装置及び運搬具		43,062		44,060	
減価償却累計額		33,614	9,447	34,938	9,122
(3) 工具器具及び備品		15,584		16,096	
減価償却累計額		13,299	2,284	13,764	2,332
(4) 土地			14,462		14,476
(5) 建設仮勘定			748		1,320
有形固定資産合計		41,949	31.4	41,934	28.5
2 無形固定資産	3	1,791	1.3	1,257	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	11,361		18,549	
(2) 繰延税金資産		1,082		403	
(3) その他	1	2,509		2,565	
貸倒引当金		254		315	
投資その他の資産合計		14,699	11.0	21,202	14.4
固定資産合計		58,440	43.7	64,393	43.8
資産合計		133,602	100.0	146,894	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		27,580		28,017	
2	2	8,948		8,793	
3	2	5,662		6,905	
4		1,433		5,820	
5		1,160		1,158	
6		9,448		9,442	
		54,232	40.6	60,137	40.9
流動負債合計					
固定負債					
1	2	10,428		3,488	
2		12,207		12,600	
3		211		226	
4				1,887	
5		680		599	
		23,526	17.6	18,803	12.8
固定負債合計					
負債合計					
		77,759	58.2	78,941	53.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		3,371	2.5	3,763	2.6
(資本の部)					
資本金					
	5	10,000	7.4	10,000	6.8
資本剰余金					
		17,709	13.3	17,710	12.0
利益剰余金					
		23,172	17.3	30,387	20.7
その他有価証券評価差額金					
		2,880	2.2	6,995	4.8
為替換算調整勘定					
		1,128	0.8	582	0.4
自己株式					
	6	162	0.1	321	0.2
資本合計					
		52,471	39.3	64,189	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		133,602	100.0	146,894	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			137,960	100.0	147,427	100.0
売上原価	2		105,227	76.3	111,541	75.7
売上総利益			32,733	23.7	35,885	24.3
販売費及び一般管理費	1,2		21,446	15.5	21,057	14.2
営業利益			11,287	8.2	14,828	10.1
営業外収益						
1 受取利息		22			40	
2 受取配当金		76			115	
3 賃貸料収益		324			248	
4 持分法による投資利益		230				
5 為替差益		25			6	
6 その他		169	849	0.6	183	594
営業外費用						
1 支払利息		461			342	
2 たな卸資産処分損		88			266	
3 持分法による投資損失					100	
4 その他		279	829	0.6	231	941
経常利益			11,306	8.2	14,481	9.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	385			63	
2 投資有価証券売却益		0			0	
3 関係会社株式売却益					539	
4 関係会社出資金売却益					22	
5 貸倒引当金戻入益		57			40	
6 事業撤退補填金	4	420				
7 その他		0	864	0.6		666
特別損失						
1 固定資産処分損	5	1,381			214	
2 投資有価証券売却損					0	
3 投資有価証券評価損		13				
4 ゴルフ会員権評価損		13			3	
5 環境保全対策損失	6				134	
6 関係会社整理損	7				506	
7 賃借物件解約損		335				
8 土壌改良損失引当損		1,160				
9 その他		41	2,945	2.1		859
税金等調整前当期純利益			9,225	6.7	14,288	9.7
法人税、住民税 及び事業税		2,274			6,998	
法人税等調整額		1,063	3,337	2.4	1,277	5,721
少数株主利益			262	0.2		355
当期純利益			5,625	4.1	8,211	5.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,709		17,709
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				1	1
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0		
資本剰余金期末残高			17,709		17,710
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,677		23,172
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,625		8,211	
2 連結子会社増加による 増加高		242			
3 在外子会社退職給付債務 戻入額				158	
4 持分法適用関連会社増加 による増加高		30	5,898		8,369
利益剰余金減少高					
1 配当金		889		1,078	
2 取締役賞与金		74		75	
3 在外子会社退職給付債務 繰入額		7			
4 在外子会社法定基金 繰入額		1			
5 連結子会社増加による 減少高		394			
6 持分法適用関連会社増加 による減少高		35	1,403		1,154
利益剰余金期末残高			23,172		30,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,225	14,288
2		4,490	4,575
3		55	37
4		60	59
5		593	313
6		482	15
7		98	156
8		461	342
9		0	6
10		230	100
11		385	63
12		1,381	214
13			539
14			22
15		0	0
16			0
17		13	
18		13	3
19		335	
20		420	
21		1,160	
22			134
23			506
24		4,820	336
25		772	1,990
26		250	789
27		3,811	58
28		144	197
29		281	612
30		80	80
小計		13,679	19,211
31		305	203
32		513	383
33		2,369	2,625
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		11,102	16,405

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		12	37
2 定期預金の払戻による収入		18	12
3 有形固定資産の取得による支出		4,494	5,260
4 有形固定資産の売却による収入		1,551	299
5 無形固定資産の取得による支出		179	136
6 有価証券の売却による収入		40	10
7 投資有価証券の取得による支出		1,578	402
8 投資有価証券の売却による収入		21	1
9 関係会社株式及び関係会社出資金売却収入			774
10 貸付けによる支出		12	48
11 貸付金の回収による収入		6	14
12 その他の投資活動による支出		408	477
13 その他の投資活動による収入		477	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,569	4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		251	279
2 長期借入れによる収入		3,000	3,000
3 長期借入金の返済による支出		4,506	8,692
4 社債の償還による支出		5,000	
5 自己株式の取得による支出		82	160
6 自己株式の売却による収入		4	3
7 配当金の支払額		889	1,078
8 少数株主への配当金の支払額		84	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,808	7,273
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	204
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,256	4,440
現金及び現金同等物の期首残高		14,476	14,035
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		815	20
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,035	18,496

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しています。 なお、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、下記の子会社(10社)を当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。 ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marineteck Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. NABCO ENGINEERING LIMITED また、ティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコについては、平成16年10月1日に当社が吸収合併したことにより消滅し、NABCO USA Inc.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めていましたが、平成17年1月1日にNabtesco Motion Control Inc.が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。 また、「第1企業の概況」の3事業の内容に記載のとおり、一部の連結子会社の社名を変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名(1社) 納博克自動門(北京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 持分法適用関連会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、当該子会社の決算日(12月31日)後の追加出資引受により子会社となったため、当連結会計年度においては持分法を適用しています。 また、「第1企業の概況」の3事業の内容に記載のとおり、当該子会社の社名を変更しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 上記の非連結子会社(1社)及び関連会社(8社)に対する投資について持分法を適用しています。 主要な会社等の名称 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しています。 なお、持分法適用非連結子会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、平成17年3月11日追加出資により子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 さらに、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司は平成17年11月16日付で、上海納博特斯克船用控制設備有限公司は平成18年1月11日付で、それぞれ新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、株式会社スイコーについては、平成17年4月1日に株式会社テイ・エス・メカテックが吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。 さらに、連結子会社であった上海鉄美機械有限公司の全出資持分を平成17年11月1日付けで、ログジット株式会社の全株式を平成17年12月15日付けで、それぞれ譲渡したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数9社 主要な会社等の名称 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>なお、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、上記の非連結子会社(1社)及び下記の関連会社(5社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めています。</p> <p> 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd. </p> <p>また、ナブコシステム株式会社は、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>また、「第1企業の概況」の3事業の内容に記載のとおり、一部の関連会社の社名を変更しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p> Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED </p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社14社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p>	<p>なお、納博克自動門(北京)有限公司は、連結子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>また、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズと共同で、新たにHarmonic Drive L.L.C.を平成18年1月1日付で設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p> Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司 </p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準 ...原価法 (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。)</p> <p>評価方法</p> <p>製品・仕掛品 ...精密機器事業 主として総平均法 輸送用機器事業 主として移動平均法 航空・油圧機器事業 主として総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 主として移動平均法</p> <p>原材料 ...主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p> <p>在外連結子会社 ...主として定額法</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準 同左</p> <p>評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>土壤改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金 <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>土壤改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>従来、旧ティーエスコーポレーション㈱の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコーポレーション㈱及び㈱ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼動状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は34百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ増加しています。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は62百万円減少し、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ増加します。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>旧㈱ナブコにおいて前連結会計年度まで未払従業員賞与は賞与引当金に計上していましたが、経営統合を契機に賞与の支給額を合理的に算定することができるようになったため、当連結会計年度から未払費用(流動負債「その他」)に含めて計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末における旧㈱ナブコの未払従業員賞与は1,344百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた繰延税金負債は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の額は49百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,043百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 97	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,873百万円
2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 514百万円 土地 1,174 投資有価証券 608 合計 2,297 上記に対応する債務の額 短期借入金 48 一年内返済予定の長期借入金 115 長期借入金 164 契約履行保証 241 合計 570 上記債務の一部は外貨建てで1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。	2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 479百万円 土地 1,174 合計 1,654 上記に対応する債務の額 短期借入金 46 一年内返済予定の長期借入金 39 長期借入金 78 合計 164
3	連結調整勘定36百万円が含まれています。	3	
4	保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 220百万円 (株)高東電子 60 納博克自動門(北京)有限公司 37 (350千米ドル) 小松(常州)鑄造有限公司 2 9 (782千人民元) 合計 329	4	保証債務等 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 162百万円 (株)高東電子 40 合計 202 (2) 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の保証に対し、経営指導念書の差入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 91百万円 (774千米ドル)
5	発行済株式総数 普通株式 127,212千株	5	発行済株式総数 普通株式 127,212千株
6	期末自己株式数 普通株式 269千株	6	期末自己株式数 普通株式 420千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p> 主要な費目及び金額</p> <p> 給料賃金 5,623百万円</p> <p> 賞与 2,191</p> <p> 退職給付費用 1,179</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 119</p> <p> 研究開発費 2,874</p> <p> 旅費交通費 1,110</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,706百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 14百万円</p> <p> 工具器具及び備品 7</p> <p> 土地 363</p> <p>4 事業撤退補填金 在宅医療機器事業の撤退によるものであります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p> 建物及び構築物 1,167百万円</p> <p> 機械装置及び運搬具 161</p> <p> 工具器具及び備品 51</p> <p>6</p> <p>7</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p> 主要な費目及び金額</p> <p> 給料賃金 5,151百万円</p> <p> 賞与 2,084</p> <p> 退職給付費用 729</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 120</p> <p> 研究開発費 3,394</p> <p> 旅費交通費 1,115</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,635百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 11百万円</p> <p> 工具器具及び備品 51</p> <p> 合計 63</p> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p> 建物及び構築物 26百万円</p> <p> 機械装置及び運搬具 139</p> <p> 工具器具及び備品 48</p> <p> 合計 214</p> <p>6 環境保全対策損失 使用済みPCB含有機器等の有害物質廃棄処理に係るものであります。</p> <p>7 関係会社整理損 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.の清算に伴う費用であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 14,353百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 318</p> <p>現金及び現金同等物 14,035</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 18,840百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 344</p> <p>現金及び現金同等物 18,496</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	186	96	90	機械装置 及び運搬具	158	77	80
工具器具 及び備品	1,407	873	533	工具器具 及び備品	1,060	592	467
無形固定 資産	646	404	242	無形固定 資産	696	463	233
合計	2,241	1,374	866	合計	1,915	1,133	781
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			334 百万円	1年以内			306 百万円
1年超			532	1年超			475
合計			866	合計			781
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			376 百万円	支払リース料			340 百万円
減価償却費相当額			376 百万円	減価償却費相当額			340 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			88 百万円	1年以内			84 百万円
1年超			208	1年超			212
合計			296	合計			297

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,180	9,055	4,874
	(2) 債券 社債	8	9	0
	その他			
	(3) その他	1	1	0
小計		4,190	9,067	4,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	36	3
	(2) 債券 社債			
	その他	85	73	12
	(3) その他			
小計		125	109	15
合計		4,316	9,176	4,860

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したのものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
61	0	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	0
合計	150

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	9		
その他			100

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,616	16,445	11,829
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	1	2	1
	小計	4,617	16,448	11,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) 債券 社債 その他	86	72	13
	(3) その他			
	小計	92	78	14
合計		4,710	16,526	11,816

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11	0	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	149
非上場外国債券	0
合計	149

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債			
その他			100

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用していません。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,053</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,336</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	22,390 百万円	年金資産	7,053	未積立退職給付債務	15,336	未認識数理計算上の差異	3,129	退職給付引当金	12,207	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,061</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	23,221 百万円	年金資産	8,159	未積立退職給付債務	15,061	未認識数理計算上の差異	2,460	退職給付引当金	12,600		
退職給付債務	22,390 百万円																						
年金資産	7,053																						
未積立退職給付債務	15,336																						
未認識数理計算上の差異	3,129																						
退職給付引当金	12,207																						
退職給付債務	23,221 百万円																						
年金資産	8,159																						
未積立退職給付債務	15,061																						
未認識数理計算上の差異	2,460																						
退職給付引当金	12,600																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,386 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	1,386 百万円	利息費用	475	期待運用収益	159	数理計算上の差異の費用処理額	708	過去勤務債務の費用処理額	56	退職給付費用	2,468	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,068 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	1,068 百万円	利息費用	441	期待運用収益	211	数理計算上の差異の費用処理額	559	退職給付費用	1,857
勤務費用	1,386 百万円																						
利息費用	475																						
期待運用収益	159																						
数理計算上の差異の費用処理額	708																						
過去勤務債務の費用処理額	56																						
退職給付費用	2,468																						
勤務費用	1,068 百万円																						
利息費用	441																						
期待運用収益	211																						
数理計算上の差異の費用処理額	559																						
退職給付費用	1,857																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%(国内) 5.8%(海外)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0~2.8%(国内) 8.0%(海外)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生時一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10~14年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%(国内) 5.8%(海外)	期待運用収益率	1.0~2.8%(国内) 8.0%(海外)	過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	数理計算上の差異の 処理年数	10~14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%(国内) 4.7%(海外)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0~3.0%(国内) 8.0%(海外)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生時一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10~14年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%(国内) 4.7%(海外)	期待運用収益率	2.0~3.0%(国内) 8.0%(海外)	過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	数理計算上の差異の 処理年数	10~14年		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%(国内) 5.8%(海外)																						
期待運用収益率	1.0~2.8%(国内) 8.0%(海外)																						
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																						
数理計算上の差異の 処理年数	10~14年																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%(国内) 4.7%(海外)																						
期待運用収益率	2.0~3.0%(国内) 8.0%(海外)																						
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																						
数理計算上の差異の 処理年数	10~14年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	4,558百万円	退職給付引当金	4,984百万円
	役員退職慰労引当金	86	役員退職慰労引当金	105
	未払金	678	未払金	1,267
	たな卸資産評価損	19	たな卸資産評価損	31
	未払賞与	1,211	未払賞与	1,352
	繰越欠損金	2,072	繰越欠損金	2,046
	貸倒引当金	28	貸倒引当金	270
	投資有価証券評価損	971	投資有価証券評価損	971
	ゴルフ会員権評価損	139	ゴルフ会員権評価損	140
	土壌改良損失引当金	472	土壌改良損失引当金	472
	その他	412	その他	452
	繰延税金資産小計	10,650	繰延税金資産小計	12,094
	評価性引当額	2,302	評価性引当額	2,564
	繰延税金資産合計	8,348	繰延税金資産合計	9,530
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	資産圧縮積立金	2,539	資産圧縮積立金	2,387
	その他有価証券評価差額金	1,976	その他有価証券評価差額金	4,806
	在外子会社留保利益	164	在外子会社留保利益	207
	その他	108	その他	107
	繰延税金負債合計	4,788	繰延税金負債合計	7,508
	繰延税金資産の純額	3,559	繰延税金資産の純額	2,022
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	海外連結子会社の税率差異	0.9	海外連結子会社の税率差異	0.8
	欠損金子会社の未認識税務利益	1.4	評価性引当額	0.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
	住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3
	持分法による投資利益	1.0	持分法による投資利益	0.3
	試験研究費税額控除等	2.6	試験研究費税額控除等	2.1
	その他	0.8	その他	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,648	35,807	34,272	35,232	137,960		137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	314	1,171	566	2,092	(2,092)	
計	32,688	36,121	35,444	35,798	140,052	(2,092)	137,960
営業費用	27,589	33,944	34,660	32,571	128,765	(2,092)	126,673
営業利益	5,099	2,177	783	3,227	11,287		11,287
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,118	30,482	29,469	29,920	113,991	19,611	133,602
減価償却費	1,163	1,040	1,161	611	3,976	514	4,490
資本的支出	1,534	651	2,138	687	5,011	183	5,194

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、

真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、
自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比較して「精密機器事業」の営業費用は18百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業費用は16百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されています。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「精密機器事業」の営業費用は18百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業費用は15百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,242	37,524	39,571	36,088	147,427		147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	504	736	336	1,620	(1,620)	
計	34,285	38,029	40,307	36,425	149,048	(1,620)	147,427
営業費用	28,514	34,505	38,060	33,139	134,220	(1,620)	132,599
営業利益	5,770	3,524	2,247	3,285	14,828		14,828
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,380	31,553	32,145	27,412	111,491	35,403	146,894
減価償却費	1,168	988	1,411	699	4,268	307	4,575
資本的支出	1,881	592	1,450	425	4,350	107	4,457

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械
自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,771百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,225	6,848	7,166	6,719	137,960		137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,150	559	746	47	11,503	(11,503)	
計	127,375	7,407	7,913	6,767	149,464	(11,503)	137,960
営業費用	117,151	7,001	7,432	6,591	138,177	(11,503)	126,673
営業利益	10,224	406	480	176	11,287		11,287
資産	108,866	4,567	3,653	2,315	119,402	14,199	133,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコーポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は34百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は33百万円少なく、営業利益は同額多く計上されます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,790	7,933	8,851	7,853	147,427		147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,083	686	1,129	45	13,945	(13,945)	
計	134,873	8,619	9,980	7,898	161,373	(13,945)	147,427
営業費用	121,531	7,978	9,364	7,669	146,544	(13,945)	132,599
営業利益	13,341	640	616	228	14,828		14,828
資産	104,072	5,828	4,209	3,244	117,355	29,539	146,894

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,771百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,048	8,609	8,451	152	31,261
連結売上高(百万円)					137,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.3	6.1	0.1	22.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 - (3) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,412	10,755	9,732	439	35,340
連結売上高(百万円)					147,427
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	7.3	6.6	0.3	24.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 - (3) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ナブコシス テム株	東京都 港区	300	産業用機器	25.1		製品の 販売等	製品の 販売	4,664	受取手 形及び 売掛金	1,987

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円75銭	1株当たり純資産額	505円59銭
1株当たり当期純利益	43円70銭	1株当たり当期純利益	64円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円95銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,625百万円	損益計算書上の当期純利益	8,211百万円
普通株式に係る当期純利益	5,550百万円	普通株式に係る当期純利益	8,126百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	75百万円	利益処分による取締役賞与金	85百万円
普通株式の期中平均株式数	127,011,940株	普通株式の期中平均株式数	126,868,022株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	百万円	当期純利益調整額	百万円
普通株式増加数		普通株式増加数	
新株予約権	7,789株	新株予約権	201,693株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,948	8,793	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,662	6,905	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,428	3,488	0.57	平成19年6月～ 平成20年10月
合計	25,038	19,188		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	484	3,004		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,671		15,664	
2 受取手形	1	6,878		4,573	
3 売掛金	1	26,830		29,478	
4 製品		1,311		1,474	
5 原材料		4,119		4,531	
6 仕掛品		3,545		5,210	
7 貯蔵品		158		176	
8 前渡金		69		88	
9 繰延税金資産		2,660		3,247	
10 短期貸付金	1	2,959		2,357	
11 未収入金		860		412	
12 その他		224		116	
貸倒引当金		1,984		1,907	
流動資産合計		59,305	53.0	65,423	52.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		27,757		28,051	
減価償却累計額		15,876	11,880	16,478	11,572
(2) 構築物		2,828		2,881	
減価償却累計額		2,290	537	2,339	541
(3) 機械及び装置		38,251		38,945	
減価償却累計額		30,863	7,387	31,813	7,131
(4) 車両及び運搬具		213		223	
減価償却累計額		184	29	190	32
(5) 工具器具及び備品		14,142		14,645	
減価償却累計額		12,263	1,879	12,696	1,948
(6) 土地			11,078		11,078
(7) 建設仮勘定			573		1,241
有形固定資産合計		33,366	29.8	33,547	26.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		71		55	
(2) ソフトウェア		1,092		890	
(3) その他		45		44	
無形固定資産合計		1,208	1.1	990	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	9,138		16,433	
(2) 関係会社株式		5,317		5,117	
(3) 関係会社出資金		945		1,382	
(4) 長期貸付金		4		4	
(5) 関係会社長期貸付金		385		385	
(6) 長期前払費用		453		316	
(7) 繰延税金資産		852			
(8) 保険積立金		91		91	
(9) その他		938		898	
貸倒引当金		103		102	
投資その他の資産合計		18,023	16.1	24,526	19.7
固定資産合計		52,598	47.0	59,064	47.4
資産合計		111,903	100.0	124,488	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,077		523	
2 買掛金	1	20,816		21,625	
3 短期借入金		7,080		7,080	
4 一年内返済予定の 長期借入金		5,495		6,820	
5 未払金		3,480		2,865	
6 未払法人税等		766		5,041	
7 未払費用		3,111		3,315	
8 前受金		253		193	
9 預り金	1	2,218		4,124	
10 土壤改良損失引当金		1,160		1,158	
11 その他		49		30	
流動負債合計		45,507	40.7	52,778	42.4
固定負債					
1 長期借入金		10,230		3,410	
2 繰延税金負債				1,607	
3 退職給付引当金		10,936		11,237	
4 役員退職慰労引当金		73		102	
5 その他		610		569	
固定負債合計		21,850	19.5	16,927	13.6
負債合計		67,357	60.2	69,705	56.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	4	24,690	8.9	24,690	8.0
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,999		4,999	
(2) 自己株式処分差益				1	
資本剰余金合計		29,690	26.5	29,691	23.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,076		1,076	
2 任意積立金					
(1) 資産圧縮積立金				19	
3 当期末処分利益		3,348		9,633	
利益剰余金合計		4,425	4.0	10,728	8.6
その他有価証券評価差額金	6	588	0.5	4,678	3.8
自己株式	5	158	0.1	316	0.3
資本合計		44,546	39.8	54,782	44.0
負債及び資本合計		111,903	100.0	124,488	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高又は営業収益					
1 売上高	1	51,435		108,285	
2 受取配当金	1	597			
3 経営管理料収入	1	754	52,787	108,285	100.0
売上原価					
1 合併引継製品受入高		1,148			
2 期首製品たな卸高				1,311	
3 当期製品製造原価	3	41,277		85,153	
合計		42,425		86,464	
4 期末製品たな卸高		1,311		1,474	
5 特許権使用料		174	41,289	249	85,239
78.2					78.7
売上総利益			11,498		23,046
21.8					21.3
販売費及び一般管理費	2,3		6,782		11,675
12.9					10.8
営業利益			4,715		11,371
8.9					10.5
営業外収益					
1 受取利息	1	13		12	
2 受取配当金	1	103		506	
3 賃貸料収益	1	168		303	
4 その他		22	307	50	872
0.6					0.8
営業外費用					
1 支払利息		163		257	
2 たな卸資産処分損		41		122	
3 為替差損		19		19	
4 その他		94	319	134	534
0.6					0.5
経常利益			4,704		11,709
8.9					10.8
特別利益					
1 固定資産売却益	4	46		53	
2 投資有価証券売却益		0			
3 関係会社株式売却益				550	
4 ゴルフ会員権売却益		0			
5 事業撤退補填金	5	420			
6 貸倒引当金戻入益		18	485	4	608
0.9					0.6
特別損失					
1 固定資産処分損	6	1,156		118	
2 投資有価証券売却損				0	
3 ゴルフ会員権評価損		10		2	
4 ゴルフ会員権売却損		8			
5 入会金評価損		6			
6 関係会社貸付金 貸倒引当損		85		9	
7 土壌調査費用		27			
8 土壌改良損失引当損		1,160			
9 環境保全対策損失	7		2,452	134	265
4.6					0.2
税引前当期純利益			2,737		12,053
5.2					11.2
法人税、住民税 及び事業税		631		5,561	
法人税等調整額		238	869	933	4,628
1.7					4.3
当期純利益			1,867		7,425
3.5					6.9
前期繰越利益			744		2,842
合併引継未処分利益			1,180		
中間配当額			444		634
当期未処分利益			3,348		9,633

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		29,786	71.9	63,358	72.4
労務費		6,836	16.5	13,877	15.8
経費		4,825	11.6	10,297	11.8
(うち減価償却費)		(1,627)	(3.9)	(3,187)	(3.6)
当期総製造費用		41,448	100.0	87,533	100.0
合併引継仕掛品受入高		3,668			
期首仕掛品たな卸高				3,545	
合計		45,117		91,078	
期末仕掛品たな卸高		3,545		5,210	
他勘定振替高	1	294		714	
当期製品製造原価		41,277		85,153	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	個別原価計算制度(一部は総合原価 計算制度)を採用しています。		同左	
1 他勘定振替高の内訳				
貯蔵品へ				0
建設仮勘定へ		45		155
販売費及び一般管理費へ		226		542
営業外費用へ		23		15
計		294		714

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,348		9,633
利益処分額					
1 配当金		444		887	
2 取締役賞与金		43		53	
3 任意積立金					
(1) 資産圧縮積立金		19			
(2) 特別償却準備金			506	14	954
次期繰越利益			2,842		8,678

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準...原価法</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 ...精密機器事業 総平均法 輸送用機器事業 移動平均法 航空・油圧機器事業 総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 移動平均法 原材料 ...移動平均法(一部は総平均法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 土壌改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌事業年度以降の土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 土壌改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、為替予約オプション及び金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未収入金は重要性が増したため、当期より区分掲記しています。なお、前期は流動資産の「その他」に235百万円含まれています。</p> <p>また、未払費用及び預り金についても重要性が増したため、当期より区分掲記しています。なお、前期は流動負債の「その他」にそれぞれ106百万円と3百万円が含まれています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> </table>	受取手形	1,892 百万円	売掛金	6,040	短期貸付金	2,945	預り金	2,081	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,588 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> </table>	受取手形	1,588 百万円	売掛金	6,624	短期貸付金	2,356	買掛金	1,054	預り金	3,978																		
受取手形	1,892 百万円																																				
売掛金	6,040																																				
短期貸付金	2,945																																				
預り金	2,081																																				
受取手形	1,588 百万円																																				
売掛金	6,624																																				
短期貸付金	2,356																																				
買掛金	1,054																																				
預り金	3,978																																				
<p>2 担保提供資産 抵当権 担保に提供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table>	投資有価証券	608 百万円	契約履行保証	241	<p>2</p>																																
投資有価証券	608 百万円																																				
契約履行保証	241																																				
<p>3 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">27 百万円 (10,000千 タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>ログイット(株)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>エス・ティ・エス(株)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(350千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)高東電子</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>小松(常州)鑄造有限公司</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(782千人民元)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive Technologies Inc.</td> <td style="text-align: right;">110 百万円 (1,032千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.	27 百万円 (10,000千 タイパーツ)	ログイット(株)	42	エス・ティ・エス(株)	220	納博克自動門(北京)有限公司	37		(350千米ドル)	(株)高東電子	60	小松(常州)鑄造有限公司	2		9		(782千人民元)	合計	399	Harmonic Drive Technologies Inc.	110 百万円 (1,032千米ドル)	合計	110	<p>3 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">24 百万円 (8,000千 タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>エス・ティ・エス(株)</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>(株)高東電子</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">91 百万円 (774千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table>	Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.	24 百万円 (8,000千 タイパーツ)	エス・ティ・エス(株)	162	(株)高東電子	40	合計	226	Harmonic Drive L.L.C.	91 百万円 (774千米ドル)	合計	91
Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.	27 百万円 (10,000千 タイパーツ)																																				
ログイット(株)	42																																				
エス・ティ・エス(株)	220																																				
納博克自動門(北京)有限公司	37																																				
	(350千米ドル)																																				
(株)高東電子	60																																				
小松(常州)鑄造有限公司	2																																				
	9																																				
	(782千人民元)																																				
合計	399																																				
Harmonic Drive Technologies Inc.	110 百万円 (1,032千米ドル)																																				
合計	110																																				
Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.	24 百万円 (8,000千 タイパーツ)																																				
エス・ティ・エス(株)	162																																				
(株)高東電子	40																																				
合計	226																																				
Harmonic Drive L.L.C.	91 百万円 (774千米ドル)																																				
合計	91																																				
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400,000,000株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">127,212,607株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	400,000,000株	発行済株式総数	普通株式	127,212,607株	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400,000,000株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">127,212,607株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	400,000,000株	発行済株式総数	普通株式	127,212,607株																								
授權株式数	普通株式	400,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	127,212,607株																																			
授權株式数	普通株式	400,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	127,212,607株																																			
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式の保有数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">261,983株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	261,983株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式の保有数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">412,824株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	412,824株																														
自己株式の保有数	普通株式	261,983株																																			
自己株式の保有数	普通株式	412,824株																																			
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が588百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,678百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (売上高又は営業収益) 売上高 9,035百万円 受取配当金 597 経営管理料収入 754 (営業外収益) 受取利息 12百万円 受取配当金 59 賃貸料収益 28	1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (売上高又は営業収益) 売上高 24,092百万円 (営業外収益) 受取配当金 389百万円 賃貸料収益 115
2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は24%であり、一般管理費に属する費用は76%であります。 旅費交通費 323百万円 給料賃金 1,495 賞与 708 退職給付費用 542 役員退職慰労引当金繰入額 53 法定福利費 342 賃借料 375 研究開発費 1,224	2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は27%であり、一般管理費に属する費用は73%であります。 旅費交通費 552百万円 給料賃金 2,257 賞与 1,353 退職給付費用 482 役員退職慰労引当金繰入額 58 法定福利費 534 賃借料 605 減価償却費 428 研究開発費 2,619
3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、1,344百万円であります。	3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、2,843百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳 土地 40百万円 機械及び装置 1 工具器具及び備品 4	4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 51 <hr/> 合計 53
5 事業撤退補填金 在宅医療機器事業の撤退によるものであります。	5
6 固定資産処分損の内訳 建物 992百万円 構築物 40 機械及び装置 99 工具器具及び備品 23	6 固定資産処分損の内訳 建物 23百万円 構築物 1 機械及び装置 58 工具器具及び備品 34 <hr/> 合計 118
7	7 環境保全対策損失 使用済みPCB含有機器等の有害物質廃棄処理に係るものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	94	30	64	機械及び 装置	94	45	48
車両及び 運搬具	22	8	13	車両及び 運搬具	26	13	13
工具器具 及び備品	1,214	758	455	工具器具 及び備品	894	478	416
ソフト ウェア	482	335	146	ソフト ウェア	535	381	153
合計	1,813	1,133	679	合計	1,550	918	631
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			272 百万円	1年以内			257 百万円
1年超			407	1年超			374
合計			679	合計			631
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			143 百万円	支払リース料			275 百万円
減価償却費相当額			143 百万円	減価償却費相当額			275 百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	2,891	2,739

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,618	3,466

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	未払金		未払金
	未払賞与		未払賞与
	土壤改良損失引当金		土壤改良損失引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	資産圧縮積立金		資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費税額控除等		試験研究費税額控除等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	350円55銭	1株当たり純資産額	431円63銭
1株当たり当期純利益	14円37銭	1株当たり当期純利益	58円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円01銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,867百万円	損益計算書上の当期純利益	7,425百万円
普通株式に係る当期純利益	1,824百万円	普通株式に係る当期純利益	7,372百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	43百万円	利益処分による取締役賞与金	53百万円
普通株式の期中平均株式数	127,015,529株	普通株式の期中平均株式数	126,875,204株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	百万円	当期純利益調整額	百万円
普通株式増加数		普通株式増加数	
新株予約権	7,789株	新株予約権	201,693株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	10,164	5,082
(株)神戸製鋼所	7,368,320	3,293
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,719	2,618
神鋼電機(株)	2,309,000	1,318
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	397	715
東海旅客鉄道(株)	600	696
(株)三井住友フィナンシャルグループ	380	494
東日本旅客鉄道(株)	350	305
三井トラスト・ホールディングス(株)	156,649	269
神鋼商事(株)	690,000	266
京王電鉄(株)	303,986	236
西日本旅客鉄道(株)	450	223
近畿日本鉄道(株)	435,097	199
(株)タダノ	97,434	108
その他41銘柄	1,135,998	605
その他有価証券計	12,511,545	16,433
計	12,511,545	16,433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,757	356	61	28,051	16,478	644	11,572
構築物	2,828	65	12	2,881	2,339	59	541
機械及び装置	38,251	1,538	844	38,945	31,813	1,695	7,131
車両及び運搬具	213	16	7	223	190	12	32
工具器具及び備品	14,142	1,133	630	14,645	12,696	1,013	1,948
土地	11,078			11,078			11,078
建設仮勘定	573	3,778	3,110	1,241			1,241
有形固定資産計	94,843	6,889	4,666	97,066	63,518	3,426	33,547
無形固定資産							
特許権				127	72	16	55
ソフトウェア				1,535	644	306	890
その他				50	6	1	44
無形固定資産計				1,714	724	323	990
長期前払費用	744	4	72	675	358	129	316

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)

津工場 454百万円、西神工場 317百万円、垂井工場 168百万円、岐阜工場 271百万円、山形工場 181百万円ほかであります。

(工具器具及び備品)

津工場 323百万円、西神工場 116百万円、垂井工場 118百万円、岐阜工場202百万円、山形工場 193百万円ほかであります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)

津工場 308百万円、西神工場 199百万円、山形工場 76百万円ほかであります。

(工具器具及び備品)

津工場 144百万円、垂井工場 104百万円、山形工場 226百万円ほかであります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(127,212,607)	()	()	(127,212,607)
	普通株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (株)	(127,212,607)	()	()	(127,212,607)
	計 (百万円)	10,000			10,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	24,690			24,690
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	4,999			4,999
	自己株式処分差益 (百万円)		1		1
	計 (百万円)	29,690	1		29,691
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,076			1,076
	任意積立金				
	資産圧縮積立金 (百万円)		19		19
	計 (百万円)	1,076	19		1,095

- (注) 1 当期末における自己株式は412,824株であります。
 2 自己株式処分差益の増加額は、自己株式の売却差益であります。
 3 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,087	9	82	4	2,009
土壌改良損失引当金	1,160		2		1,158
役員退職慰労引当金	73	58	29		102

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
普通預金	1,291
当座預金	2,347
譲渡性預金	12,000
別段預金	10
小計	15,650
合計	15,664

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナブコシステム(株)	1,571
双日エアロスペース(株)	503
日本車輛製造(株)	243
オカダイングダストリ(株)	234
石川島建機(株)	230
その他	1,790
計	4,573

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	1,151
5月	1,514
6月	850
7月	782
8月	193
9月以降	81
計	4,573

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	3,243
コベルコ建機(株)	2,333
Nabtesco Precision Europe GmbH	1,945
ナブテスコサービス(株)	1,504
ナブコドア(株)	1,396
その他	19,056
計	29,478

回収状況及び滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$ (ヶ月)
26,830	112,774	110,126	29,478	78.9	3.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

d 製品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	64
輸送用機器事業	953
航空・油圧機器事業	190
産業用機器事業	266
計	1,474

e 原材料

区分	金額(百万円)
精密機器事業	560
輸送用機器事業	1,401
航空・油圧機器事業	2,069
産業用機器事業	499
計	4,531

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	384
輸送用機器事業	1,550
航空・油圧機器事業	3,271
産業用機器事業	3
計	5,210

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	16
輸送用機器事業	34
航空・油圧機器事業	125
産業用機器事業	
計	176

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSK販売(株)	107
吉田金属	56
リョービ(株)	36
(株)ムラコシ	34
三菱重工業(株)	33
その他	255
計	523

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	146
5月	140
6月	145
7月	66
8月	24
9月以降	
計	523

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	9,213
みずほファクター(株)	6,032
旭光電機(株)	251
(株)FMC	168
睦産業(株)	154
その他	5,805
計	21,625

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,960
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)山口銀行	450
(株)伊予銀行	220
(株)大垣共立銀行	150
(株)百五銀行	100
日本生命保険相互会社	100
計	7,080

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)	一年内返済予定額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,060	(2,890)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,885	(815)
(株)三井住友銀行	1,740	(1,660)
中央三井信託銀行(株)	675	(675)
(株)中国銀行	330	(320)
三菱UFJ信託銀行(株)	210	(190)
第一生命保険相互会社	180	(120)
日本生命保険相互会社	150	(150)
計	10,230	(6,820)

(注) 一年内返済予定額に記載の金額は内数であり、貸借対照表では流動負債に計上しています。

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	13,379
未認識数理計算上の差異	2,141
計	11,237

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.nabtesco.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第3期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)の規定に基づくもの | | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成17年7月26日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく新株予約権発行の決議)に係る訂正報告書 | | 平成17年8月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。